

令和7年2月定例会 請願文書表 文教厚生委員会

<教育委員会関係> 継続分

受理 番号	受 理 年月日	件 名 ・ 要 旨 (紹 介 議 員 氏 名)	提 出 者 住所 氏名
4	令和5. 9.12	『国へ「国の負担で学校給食費無償化の早期実現を求める意見書」の提出を求める請願』 憲法第26条、教育基本法第4条、学校教育法第6条では義務教育の無償を定めているが、実際には、教材費、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金などは保護者が負担しており、中でも給食費の負担が一番重くなっている。 文部科学省事務次官通達では、食材費の負担を必ずしも保護者に求めなくてよい旨が記載され、政府も国会で、義務教育の無償化をできるだけ早く広範囲に実現したいとの答弁を行っている。 全国の自治体で給食費無償化の動きが広まっており、徳島県では三好市、神山町が全額無償、鳴門市、北島町、板野町、勝浦町、海陽町が半額又は一部を補助するとともに、4市町が臨時交付金を活用した期間限定の負担軽減措置を実施している。 子育て世帯の経済的負担を軽減し、学校給食法に規定されている学校給食の普及充実及び学校における食育の推進の効果も大きい学校給食費の全国一律無償化を実現するため、次の事項を請願する。 ① 国の負担で学校給食費無償化の早期実現を求める意見書を国に提出すること。 (仁木啓人 東条恭子 長池文武 庄野昌彦 竹内義了 達田良子 扶川 敦 岡田 晋)	ひろがれえが お！学校給食費 無償化ネットワ ーク 代表 山田節子
10	令和6. 6.12	『ひとりひとりを大切に徳島でゆきとどいた教育を求める請願』 子供たちのひとりひとりが大切にされ、安心して学べるよう、次の事項について請願する。 のうち、 ③ 小・中学校の給食費無償化を国に働き掛けること。 (達田良子 扶川 敦 岡田 晋)	ゆきとどいた教育をめざす徳島 県連絡会 代表者 山本 正美